

### 第 3 3 期決算公告

平成30年6月27日

東京都港区芝二丁目31番19号  
株式会社ジョイント・コーポレーション  
代表取締役社長 天野里司

貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,096,354</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,152,497</b>
現金及び預金	875,475	不動産事業未払金	632,504
不動産事業未収入金	188,273	貸室事業未払金	6,138
貸室未収入金	19,684	リース債務	819
リース投資資産	359,706	未払金	150,577
販売用不動産	8,357,157	未払費用	11,530
不動産事業支出金	5,680,888	未払法人税等	2,974
不動産流動化出資	2,433,247	不動産事業受入金	76,320
前払費用	48,704	預り金	22,263
その他	134,379	前受収益	38,198
貸倒引当金	△ 1,159	資産除去債務	91,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,294,235</b>	賞与引当金	33,954
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,344,518</b>	繰延税金負債	1,103
建物	2,647,806	その他	85,115
車両運搬具	0	<b>固 定 負 債</b>	<b>635,225</b>
工具、器具及び備品	8,099	リース債務	7,372
土地	3,378,507	長期預り保証金	141,886
リース資産	7,521	資産除去債務	341,689
建設仮勘定	302,585	繰延税金負債	94,728
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>781,607</b>	その他	49,551
借地権	769,925	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,787,722</b>
ソフトウェア	11,682	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,168,110</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>32,602,867</b>
長期貸付金	24,553	資 本 金	100,000
関係会社長期貸付金	8,800,000	資 本 剰 余 金	5,942,068
長期保証金	320,247	資 本 準 備 金	100,000
その他	37,107	その他資本剰余金	5,842,068
貸倒引当金	△ 13,797	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>26,560,799</b>
		利 益 準 備 金	93,002
		その他利益剰余金	26,467,797
		繰越利益剰余金	26,467,797
		（うち当期純利益）	(1,609,128)
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>32,602,867</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,390,588</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>34,390,588</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

#### (3) 不動産流動化出資

匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は個別法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産「その他」に含めて表示し、5年間で均等償却を行っております。